

## 福山地区消防組合建築物同意等事務処理要綱

2016年（平成28年）3月28日制定

2019年（令和元年）6月19日改正

2020年（令和2年）3月31日改正

2021年（令和3年）2月1日改正

2021年（令和3年）3月26日改正

2023年（令和5年）4月1日改正

2024年（令和6年）3月15日改正

2024年（令和6年）3月29日改正

### 目次

第1章 総則（第1条・第2条）

第2章 消防同意事務（第3条―第16条）

第3章 検査（第17条―第21条）

第4章 建築基準法の認定に係る事務（第22条―第24条）

第5章 特殊消防用設備等の認定等に係る意見の事務（第25条）

第6章 雑則（第26条・第27条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この要綱は、福山地区消防組合火災予防規程（平成28年訓令第4号。以下「予防規程」という。）第2章（第9条を除く。）、第3章（第14条を除く。）及び第19条に規定する事務並びに建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「建基法」という。）第86条の2第1項の規定に基づく一団地認定に係る事務及び同法第86条の8第1項の規定に基づく全体計画認定に係る事務その他消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置及び維持に係る事務の処理に関して、必要な事項を定めるものとする。

（用語の定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 建築主事等とは、建築主事又は特定行政庁若しくはその委任を受けた者をいう。

- (2) 指定確認検査機関とは、建基法第77条の2第1項に規定する国土交通大臣又は都道府県知事の指定を受けた者をいう。
- (3) 危険物等とは、危険物、指定可燃物及び指定可燃物に類するものをいう。
- (4) 設備等技術基準とは、消防法（昭和23年法律第186号。以下「法」という。）第17条の3の2に定める消防用設備等の技術上の基準をいう。
- (5) 設備等設置維持計画とは、法第17条第3項に定める特殊消防用設備等の設置及び維持に関する計画をいう。

## 第2章 消防同意事務

（同意書類の收受）

第3条 予防規程第3条の規定による同意書類の收受は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 同意書類は、原則として、手交により直接受けるものとする。ただし、指定確認検査機関が提出する場合等で、これにより難いと認めるときは、郵送又は宅配便（以下「郵送等」という。）とすることができる。このとき、郵送等に係る費用については、指定確認検査機関が負担するものとする。
  - (2) 受付時間は、平日の8時30分から17時15分とし、平日の受付時間外に到達したのものについては、翌開庁日を受付日とする。
- 2 同意書類を受け付けたときは、同意書類及び消防同意の依頼書に福山地区消防組合文書取扱規程（平成2年訓令第6号）に定める受付印を押印し、文書番号を記載するものとする。

（同意期間）

第4条 法第7条第2項に規定する期間（以下「同意期間」という。）の算定については、次のとおりとする。

- (1) 同意期間については、同意を求められた日（前条により同意書類を受け付けた日をいう。）の翌日を起算日とする。
- (2) 閉庁日は、同意期間に算入する。
- (3) 同意期間の終了日が土曜日、日曜日その他の閉庁日に当たる場合は、その翌開庁日を終了日とする。
- (4) 同意期間中に図書等の不備があったときは、その旨を特定行政庁又は指定確認検査機関に通知した日から、当該不備が補正されるまでの間を同意期間から除くものとする。

(同意書類の審査)

第5条 予防規程第4条の規定による同意書類は次に掲げるところにより処理するものとする。

- (1) 審査は、設備等技術基準及び設備等設置維持計画並びに関係法令の防火に関する規定により行うものとする。
- (2) 同意書類の審査等を行ったときは、同意審査書（様式第1号又は様式第1号の2）を作成するものとする。

(現地調査)

第6条 同意書類の審査は必要に応じて、次に掲げる事項について現地調査を行うものとする。

- (1) 同意書類に記載された計画内容と現場の状況との照合
  - (2) 建築場所及び付近の水利の状況
  - (3) 増改築等の場合にあつては、前2号に掲げるもののほか次に掲げる事項
    - ア 消火活動又は避難に必要となる施設の状況
    - イ 危険物等の種類、品名、数量等並びに貯蔵取扱いの状況
    - ウ 渡り廊下等により接続する場合は、接続部分の距離及び構造
    - エ 既存部分（消防法施行令（昭和36年政令第37号）第19条第2項又は第20条第2項において準用する第19条第2項により一の建築物とみなすものを含む。以下同じ。）の建築年月日、用途、構造、面積、収容人員、階段、内装及び防火区画の状況
    - オ 既存部分に設置されている消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置及び維持管理の状況
  - (4) その他同意書類の審査を行う上で必要と認められる事項
- 2 現地調査を行ったときは、現地調査結果報告書（様式第2号又は様式第2号の2）を作成し、同意審査書に添付するものとする。

(同意等の通知)

第7条 建築主事等又は指定確認検査機関への通知は、次により行うものとする。

- (1) 同意する場合  
同意書類の正本の消防関係同意欄に別表第1に定める「同意する」旨の印を押印し、同意簿（様式第3号）に必要事項を記載するものとする。このとき、同意書類の副

本に、設置を要する消防用設備等又は特殊消防用設備等並びに届出及び申請を要する事項を建築主に通知するため、消防長又は消防署長への届出事項（様式第4号）を添付するものとする。ただし、法第7条に規定する許可、認可又は確認に係る申請を電子申請で行っている場合は、正本に添付するものとする。

(2) 同意しない場合

不同意通知書（様式第5号）を作成し、当該同意書類に添付すること。

- 2 不同意通知書には、不適合事由欄に抵触する法令及び内容を記載し、福山地区消防組合公印規則（平成2年規則第5号。以下「公印規則」という。）別表第1に定める印を押印すること。

（同意書類の返付）

第8条 同意書類の返付は、直接返付するものとする。ただし、指定確認検査機関が郵送等による返送を希望する場合は、依頼書に示す同意書類の紛失等のおそれがない送付方法とすることができる。このとき、郵送等に係る費用については、指定確認検査機関が負担するものとする。

（計画通知等への準用）

第9条 予防規程第7条において準用する予防規程第2条から第6条の規定による計画通知については、第3条、第5条、第6条及び第8条の規定を準用する。このとき、「同意書類」とあるのは「計画通知書類」と読み替えるものとする。

- 2 計画通知書類を審査し、防火上支障ないと認めるときは、計画通知書類の正本の消防関係同意欄に別表第1に定める「防火上支障ない」旨の印を押印し、同意簿（様式第3号）に必要事項を記載するものとする。このとき、計画通知書類の副本には、設置される消防用設備等又は特殊消防用設備等並びに消防関係法令に規定する届出等の必要な事項を建築主に通知するため、消防長又は消防署長への届出事項（様式第4号）を添付するものとする。
- 3 計画通知書類を審査し、防火上支障があると認めるときは、計画通知に関する意見書（様式第6号）を作成し、当該計画通知書類に添付するものとする。
- 4 前項の計画通知に関する意見書には、不適合事由欄に抵触する法令及び内容を記載するものとする。

（設備計画の処理）

第10条 予防規程第6条の規定による設備計画の処理は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 設備計画に記載されている消防用設備等が設備等技術基準に適合しているとき、又は特殊消防用設備等が設備等設置維持計画に適合しているときは、経過欄に別表第2に定める「確認済」である旨の印を押印すること。
- (2) 前号により消防局において処理したときは、当該設備計画に係る防火対象物の建築場所を管轄する消防署へ当該設備計画書の正本を送付するものとする。
- (3) 前号により、送付を受けた管轄署においては、内容を確認したのち、速やかに消防局へ返却するものとする。
- (4) 同意した後に建築物の計画に変更があった場合は、必要に応じて設備計画の再提出を指導するものとする。ただし、変更内容が軽微なものであるときはこの限りでない。

(免除申請の処理)

第11条 予防規程第10条の規定による免除申請（様式第7号）の処理は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 免除申請には、次に掲げる図書を添付させること。ただし、設備計画と同時に提出する場合、重複する図書については、省略することができるものとする。

- ア 付近見取図、配置図及び面積計算書
- イ 各階平面図、立面図、断面図及び矩計図
- ウ はり及び天井伏図、建具配置図、建具表並びに室内仕上表
- エ 空調及び衛生設備図
- オ その他必要な図書

- (2) 免除申請を審査し、消防用設備等の全部又は一部を免除できると認めるときは、経過欄に別表第2に定める「願出のことを承認する」旨の印を押印すること。
- (3) 免除申請を審査し、消防用設備等の全部又は一部を免除できると認められないときは、消防用設備等の特例適用不承認通知書（様式第8号）にその理由を記載するとともに公印規則別表第1に定める印を押印し、申請者に返付するものとする。

(事前相談の処理)

第12条 防火対象物の新築、増築、改築等に係る事項について事前に相談を受けた場合は、事前相談書（様式第9号又は第9号の2）により指導の内容、経過等を記録するものとする。

(公開による意見の聴取)

第13条 建基法第48条第14項の規定により、公開による意見の聴取への出席の依頼

があった場合は、予防規程第2条第2項に係るものにあつては消防局の職員、予防規程第2条第3項に係るものにあつては同意書類に係る建築場所を管轄する消防署の職員が出席するものとする。

(着工届の処理)

第14条 予防規程第11条の規定による着工届の処理は、次に掲げるとおりとする。ただし、別表第3に掲げる軽微な工事に該当するものについては、着工届を省略することができるものとする。

- (1) 着工届には、別表第4に掲げる図書等を添付させること。なお、概要表については、別記第1から別記第2とする。
- (2) 福山地区消防組合火災予防条例（平成2年条例第18号。以下「火災予防条例」という。）第61条に規定する届出に添付した図書で、その内容に変更のないものは、添付図書等を省略することができるものとする。
- (3) 着工届を審査し、設備等技術基準又は設備等設置維持計画に適合していると認めるときは、経過欄に別表第2に定める「審査済」である旨の印を押印すること。

(設置届の処理)

第15条 予防規程第12条の規定による設置届の処理は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 設置届には、次に掲げる図書を添付させること。
  - ア 消防用設備等又は特殊消防用設備等の設計書、仕様書、系統図、配管図及び配線図
  - イ 平面図、断面図等消防用設備等に関する図書
  - ウ 消防用設備等試験結果報告書（消防法施行規則の規定に基づき消防用設備等試験結果報告書の様式を定める件（平成元年消防庁告示第4号）に規定するものをいう。以下同じ。）又は特殊消防用設備等試験結果報告書（以下「試験結果報告書」という。）
- (2) 設置届を審査し、設備等技術基準又は設備等設置維持計画に適合し、支障がないと認めるときは、決裁欄に別表第2に定める「届出のことを受理する」の印を押印すること。このとき、新築に係るものについては点検実施連絡票（様式第9号の3）に必要事項を記入し、設置届の副本に添付すること。

(使用開始届の処理)

第16条 予防規程第19条の規定による使用開始届の処理については、使用開始届を審

査し、防火に関する規定に適合し、支障がないと認めるときは、経過欄に別表第2に定める「届出のことを受理する」旨の印を押印すること。

### 第3章 検査

#### (中間検査)

第17条 法第17条の3の2に規定する検査を補完するため、当該検査で確認することが困難であると認める事項については、必要に応じて工事完了前に当該事項について検査を実施するものとする。

#### (検査の実施)

第18条 法第17条の3の2及び火災予防条例第56条第3項の規定による検査は、次により行うものとする。

- (1) 検査は、設備等技術基準及び設備等設置維持計画並びに関係法令の防火に関する規定により行うものとする。
- (2) 前号の検査を行った結果、適合していないと認めた場合、法令に適合するよう指導するものとする。
- (3) 改善の報告があった場合には、確認の検査を行うものとする。ただし、不備事項が軽微なものであり、かつ、写真等で確認できるものについては、検査を省略できるものとする。
- (4) 検査には、必要に応じて管轄する消防署の消防部隊が同行するものとする。

#### (検査済証の交付)

第19条 予防規程第13条の規定による検査済証の交付は、次により行うものとする。

- (1) 前条の規定による検査（別表第3に掲げる軽微な工事で、設置届に添付された消防用設備等試験結果報告書、当該消防用設備等に関する図書及び当該工事に係る写真等により技術上の基準に適合することが確認できる場合で、現地での検査を省略したものを含む。）を行った結果、設備等技術基準又は設備等設置維持計画に適合していると認めるときは、証明番号簿に必要事項を記載し、消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）別記様式第1号の2の3の2に定める検査済証を交付するものとする。
- (2) 検査済証は、防火対象物ごとに交付するものとする。ただし、敷地単位で設置することとなる消防用設備等又は特殊消防用設備等についてはこの限りでない。

#### (検査済証の交付証明)

第20条 前条の検査済証の交付を受けた防火対象物の関係者から証明の申し出があった

場合、消防用設備等・特殊消防用設備等検査済証交付証明申請書（様式第10号。以下「証明申請」という。）を1部提出させるものとする。このとき、申請者が関係者であることが確認できる書類を添付させること。

- 2 前項の証明申請を受理したときは、文書件名簿に記載するものとする。
- 3 証明申請の記載事項と交付済みの検査済証を照合し、内容が同一であると認めるときは、証明番号簿及び消防用設備等・特殊消防用設備等検査済証交付証明書（様式第11号）に必要な事項を記載するとともに公印規則別表第1に定める印を押印し、申請者に交付するものとする。
- 4 証明手数料は、福山地区消防組合手数料条例（平成12年条例第2号）の規定により徴収するものとする。

（建築工事確認等の処理）

第21条 建築物の工事が完了し、建築主事等又は指定確認検査機関から建築工事確認等の照会があったときは、建築工事確認等受付簿（様式第12号）に必要な事項を記載し、第18条の規定による検査結果に基づき、防火上の支障の有無について消防法の規定による検査の結果について（様式第13号）により回答するものとする。

#### 第4章 建築基準法の認定に係る事務

（仮使用認定の処理）

第22条 予防規程第8条に規定する建築主事等又は指定確認検査機関からの仮使用認定の照会を受けたときは、文書件名簿に記載するとともに建築基準法認定事務処理簿（様式第14号）に必要な事項を記載するものとする。このとき、審査資料として仮使用認定申請書の写しを添付するよう指導するものとする。

- 2 前項の仮使用認定は、審査又は必要に応じて審査及び検査（第18条の規定による検査を行った場合は、検査を省略することができるものとする。）を行い、建築基準法の認定に係る回答書（様式第15号）により建築主事等又は指定確認検査機関に回答するものとする。ただし、建築主事等又は指定確認検査機関が回答の方法を指定している場合については、この限りでない。

（一団地認定の処理）

第23条 建基法第86条の2第1項に規定する建築主事等からの一団地認定に係る事務の処理は、予防規程第2条第2項に係るものにあつては消防局、予防規程第2条第2項に係るもの以外のものにあつては当該一団地認定に係る防火対象物の建築場所を管轄す



る消防署において行うものとする。

- 2 建築主事等から一団地認定に係る照会を受けたときは、文書件名簿に記載するとともに建築基準法認定事務処理簿（様式第14号）に必要な事項を記載するものとする。
- 3 前項の一団地認定は、審査を行い建築基準法の認定に係る回答書（様式第15号）により建築主事等に通知するものとする。

（全体計画認定の処理）

第24条 建基法第86条の8第1項に規定する建築主事等からの全体計画認定に係る事務の処理は、予防規程第2条第2項に係るものにあつては消防局、予防規程第2条第2項に係るもの以外のものにあつては当該全体計画認定に係る防火対象物の建築場所を管轄する消防署において行うものとする。

- 2 建築主事等から全体計画認定に係る照会を受けたときは、文書件名簿に記載するとともに建築基準法認定事務処理簿（様式第14号）に必要な事項を記載するものとする。
- 3 前項の全体計画認定は、審査を行い建築基準法の認定に係る回答書（様式第15号）により建築主事等に通知するものとする。

第5章 特殊消防用設備等の認定等に係る意見の事務

（特殊消防用設備等の認定等に係る意見の処理）

第25条 予防規程第15条の規定による特殊消防用設備等の認定等に係る通知について、総務大臣への意見書の送付は、当該通知を受け取った日から起算して30日以内に行うものとする。

第6章 雑則

（その他の届出処理）

第26条 ヘリコプターの屋上緊急離着陸場の届出の処理については、別に定める「ヘリコプターの屋上緊急離着陸場等の設置指導指針」（1990年5月23日制定）により処理するものとする。なお、設置については、事業主の任意の協力によることを前提とすること。

（審査事務の協議）

第27条 第3条から前条の規定による審査及び検査に際し、防火に関する規定又は設備等技術基準の適用に疑義があるときは、消防局と協議するものとする。

附 則

- 1 この要綱は、2016年（平成28年）4月1日から施行する。

2 建築物等審査・検査事務処理要領及び指定確認検査機関に係る消防同意事務取扱いは、2016年（平成28年）3月31日をもって廃止する。

附 則

この要綱は、2019年（令和元年）7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、2020年（令和2年）4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、2021年（令和3年）2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、2021年（令和3年）4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、2023年（令和5年）4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、2024年（令和6年）4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、2024年（令和6年）4月1日から施行する。

別表第1

1 「同意する」旨の印

同 意  
第 号  
福山地区消防組合  
消 防 長

同 意  
第 号  
福山地区消防組合  
〇〇消防署長

2 「防火上支障ない」旨の印

防火上支障ない  
第 号  
福山地区消防組合  
消 防 長

防火上支障ない  
第 号  
福山地区消防組合  
〇〇消防署長

別表第2

1 「確認済」である旨の印

年 月 日
確 認 済
福山地区消防組合消防長

年 月 日
確 認 済
福山地区消防組合〇〇消防署長

2 「願出のことを承認する」旨の印

年 月 日
願出のことを承認する
(      -      )
福山地区消防組合消防長

年 月 日
願出のことを承認する
(      -      )
福山地区消防組合〇〇消防署長

3 「審査済」である旨の印

年 月 日
審 査 済
(      -      )
福山地区消防組合消防長

年 月 日
審 査 済
(      -      )
福山地区消防組合〇〇消防署長

4 「届出のことを受理する」旨の印

年 月 日
届出のことを受理する
(      -      )
福山地区消防組合消防長

年 月 日
届出のことを受理する
(      -      )
福山地区消防組合〇〇消防署

別表第3

## 軽微な工事の範囲

消防用設備等の種類	増設	移設	取替え
屋内消火栓設備 屋外消火栓設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消火栓箱</li> <li>→ 2基以下で既設と同種類のものに限る。</li> <li>→ 加圧送水装置等の性能(吐出量、揚程)、配管サイズ及び警戒範囲に影響を及ぼさないものに限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消火栓箱</li> <li>→ 同一の警戒範囲内での移設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加圧送水装置(制御盤を含む。)を除く構成部品</li> </ul>
スプリンクラー設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヘッド</li> <li>→ 5個以下で既設と同種類のもので、かつ、散水障害がない場合に限る。</li> <li>→ 加圧送水装置等の性能(吐出量、揚程)、配管サイズに影響を及ぼさないものに限る。</li> <li>● 補助散水栓箱</li> <li>→ 2個以下で既設と同種類のものに限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヘッド</li> <li>→ 5個以下で防護範囲が変わらない場合に限る。</li> <li>● 補助散水栓箱</li> <li>→ 同一警戒範囲内での移設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加圧送水装置(制御盤を含む。)、減圧弁、圧力調整弁、一斉開放弁を除く構成部品</li> </ul>
水噴霧消火設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヘッド</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> <li>→ 1の選択弁において5個以内</li> <li>→ 加圧送水装置等の性能(吐出量、揚程)、配管サイズに影響を及ぼさないものに限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヘッド</li> <li>→ 1の選択弁において2個以内</li> <li>● 手動起動装置</li> <li>→ 同一放射区画内、かつ、操作性に影響のない場合に限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加圧送水装置(制御盤を含む。)、減圧弁、圧力調整弁、一斉開放弁を除く構成部品</li> </ul>
泡消火設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヘッド</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> <li>→ 1の選択弁において5個以内</li> <li>→ 加圧送水装置等の性能(吐出量、揚程)、配管サイズ、泡混合装置、泡消火剤貯蔵量等の能力に影響を及ぼさないものに限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヘッド</li> <li>→ 1の選択弁において5個以下で警戒区域の変更のない範囲</li> <li>● 手動起動装置</li> <li>→ 同一放射区画内、かつ、操作性に影響のない場合に限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加圧送水装置(制御盤を含む。)、泡消火剤混合装置、減圧弁、圧力調整弁、一斉開放弁を除く構成部品</li> </ul>
不活性ガス消火設備 ハロゲン化物消火設備 粉末消火設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヘッド・配管(選択弁の二次側に限る。)</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> <li>→ 5個以下で薬剤量、放射濃度、配管のサイズ等に影響を及ぼさないものに限る。</li> <li>● ノズル</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> <li>→ 5個以下で薬剤量、放射濃度、配管のサイズ等に影響を及ぼさないものに限る。</li> <li>● 移動式の消火設備</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> <li>→ 同一室内に限る。</li> <li>● 制御盤、操作盤等の電気機器、起動用ガス容器、操作管、手動起動装置、火災感知器、放出表示灯、スピーカー、ダンパー閉鎖装置、ダンパー復旧装置</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> <li>→ 同一室内で、かつ、電源容量に影響を及ぼさないものに限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヘッド・配管(選択弁の二次側に限る。)</li> <li>→ 5個以下で放射区域の変更のない範囲</li> <li>● ノズル</li> <li>→ 5個以下で放射区域の変更のない範囲</li> <li>● 移動式の消火設備</li> <li>→ 同一室内に限る。</li> <li>● 制御盤、操作盤等の電気機器、起動用ガス容器、操作管、手動起動装置、火災感知器、放出表示灯、スピーカー、ダンパー閉鎖装置、ダンパー復旧装置</li> <li>→ 同一室内で、かつ、電源容量に影響を及ぼさないものに限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全ての構成部品</li> <li>→ 放射区画に変更のないものに限る。</li> </ul>

消防用設備等の種類	増設	移設	取替え
自動火災報知設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 感知器</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> <li>→ 10個以下</li> <li>● 発信機、ベル、表示灯</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> <li>→ 同一警戒区域内に限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 感知器</li> <li>→ 10個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。</li> <li>● 発信機、ベル、表示灯</li> <li>→ 同一警戒区域内に限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 感知器</li> <li>→ 10個以下</li> <li>● 受信機、中継器</li> <li>→ 7回線を超越るものを除く。</li> <li>● 発信機、ベル、表示灯</li> </ul>
ガス漏れ火災警報設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 検知器</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> <li>→ 5個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 検知器</li> <li>→ 5個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。</li> </ul>	受信機を除く。
非常警報設備（非常ベル、自動式サイレン）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 起動装置、ベル、表示灯</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> <li>→ 5個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 起動装置、ベル、表示灯</li> <li>→ 5個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 起動装置、ベル、表示灯</li> <li>→ 5個以下</li> </ul>
非常警報設備（放送設備）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スピーカー</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> <li>→ 5個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。</li> <li>→ 増幅器の容量に影響を及ぼさないものに限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スピーカー</li> <li>→ 5個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スピーカー</li> <li>→ 5個以下</li> </ul>
避難器具	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本体・取付金具</li> <li>→ 同一階に限る。</li> <li>→ 設置時と同じ施工方法に限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 標識</li> <li>● 本体・取付金具</li> <li>→ 設置時と同じ施工方法に限る。</li> </ul>
誘導灯	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本体</li> <li>→ 5個以下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本体</li> <li>→ 5個以下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本体</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> </ul>
漏電火災警報器	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本体・変流器</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本体・変流器</li> <li>→ 同一警戒電路内に限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本体・変流器</li> <li>→ 既設と同種類のもの</li> </ul>
非常コンセント設備	該当なし	該当なし	● 全ての構成部品
連結散水設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヘッド</li> <li>→ 一の放水区域において5個以下で、送水区域に変更がない範囲の場合で、既設と同種類のもので、かつ、散水障害がない場合に限る。</li> <li>→ 消防ポンプ等の性能(吐出量、揚程)、配管サイズに影響を及ぼさないものに限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ヘッド</li> <li>→ 一の放水区域において5個以下で、送水区域に変更がない範囲の場合に限る。</li> <li>→ 消防ポンプ等の性能(吐出量、揚程)、配管サイズに影響を及ぼさないものに限る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加圧送水装置（制御盤を含む。）、減圧弁、圧力調整弁、一斉開放弁を除く構成部品</li> </ul>
連結送水管	該当なし	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加圧送水装置（制御盤を含む。）、減圧弁、圧力調整弁を除く構成部品</li> </ul>

備考1 各設備の施工基準については、「消防用設備等の技術基準」（全国消防長会中国支部編集）によること。

備考2 消防機関へ通報する火災報知設備（火災通報装置）、消防用水及び表中にない消火活動上必要な施設にあっては、これによらないものとする。

備考3 「改造」に該当しない「補修」とは、変形、損傷、故障箇所などを元の状態又はこれと同等の構成、機能・性能等を有する状態に修復することをいい、「整備」に該当するものであること。

（例1）屋内消火栓設備等の配管、弁類及び計器類の取替え（経路の変更を伴う配管の取替えを除く。）。

（例2）落雷、水没等による自動火災報知設備等の電気基盤の取替え。

備考4 感知器の取替えについては、次によること。

(1) 感知器のベースを触らないで、既設と同種類の感知器に取替える場合は、「補修」に該当するため、「工事」ではなく「整備」として取り扱うこと。（例：差動⇒差動）

(2) 既設と別の種類の感知器に取替える場合、新たに設計を要しないものにあつては、「改造」ではなく「取替え」として取り扱うこと。（例：差動⇒煙）

備考5 異なる工事区分の軽微な工事を同時に行う場合、軽微な工事として取り扱うこと。（例：感知器6個の増設工事と感知器5個の移設工事を同時に行う場合）

別表第4

区分	屋内消火栓	スプリンクラー	水噴霧消火	泡消火	不活性ガス消火	ハロゲン化物消火	粉末消火	屋外消火栓	動力消防ポンプ	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報	漏電火災警報器	火災通報装置	非常警報設備	総合操作盤	避難器具	誘導灯	消防用水	連結散水設備	連結送水管	非常コンセント	無線通信補助設備	パッケージ型消火設備	パッケージ型自動消火設備	備考	
概要表	○※	○※	○※	○※	○※	○※	○※	○※	○	○※	○※	○	○※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	○※	棟別を原則とし、複数の棟がある場合、その棟ごとの名称を余白に記入する。※の設備には防火対象物、製造所等の概要表を添付すること。	
計算書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	所要の水量・消火薬剤量、加圧送水装置・加圧ガス容器等の容量、配管・継手・弁等の摩擦損失の計算を含む所要揚程、ガス濃度、ガス排出方法、電動機等の所要容量、非常電源の容量の各算出方法を記入する。 なお、算出に用いる各種係数の根拠を明記する。	
付近見取図及び配置図	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	送水口、採水口の位置を記入すること。 配置図は同一敷地内に2以上の防火対象物があり相互に関係がある場合に限る。	
平面図	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	避難器具の位置を記入すること。	
立面図																○									避難器具の位置を記入すること。	
断面図及び矩計図	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
建具配置図及び建具表		○	○	○	○	○	○												○							
はり及び天井伏図		○	○	○	○	○	○												○							
空調及び衛生設備図		○	○		○	○	○												○						防火区画(防護区画)を構成する部分に限る。 水噴霧消火は排水設備部分に限る。	
配管系統図及び配管図	○	○	○	○	○	○	○	○			○ (ガス)				○				○	○	○				○	使用管長、管径、管継手、弁等を記入すること。
配線系統図及び配線図	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	作動順序を示す継続図を明記すること。 誘導灯の姿図、凡例を記入すること。	
使用機器図	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○		○	○			○	○	○	○	○	○	○	加圧送水装置、起動装置、自動警報装置、自動火災感知装置、放水口ボックス、ヘッド、ノズル、ホース、結合金具、非常コンセント等使用される機器(検定品を除く。)の詳細を明記すること。	
設計図及び構造計算書																○										
詳細図																		○							貯水槽部分に限る。	
摘要	1 避難器具には、設置部分の詳細図を添付すること。 2 消防用水 採水口を設置する部分の詳細図を添付すること。 付近見取図、配置図に設置位置を記入すること。 3 連結送水管の送水口、放水口及び非常コンセントには、平面図に設置位置の地盤面又は床面からの高さを記入すること。 4 スプリンクラーの計算書には、ヘッドを省略する部分の区画、面積、内装及び代替設備等を記入すること。 5 屋外消火栓の計算書には、防護もれ面積及び代替措置を記入すること。 6 防災センター等に操作盤等が設置される場合、当該防災センター等の構造図(防火区画、建具詳細等)及び室内仕上表を添付すること。																									

## 同意審査書(建築物)

課 員	次 長	課長補佐	課 長	部 長	局 長	同意	年 月 日	
							番 号	第 号
本件、防火上支障がないと思います。								

受 付 日		申請種別		所 属 名 前		印
6条種別		工事種別				
関係機関				建築受付		
計画変更	第 号	建築番号	第 号			

名 称		主要用途	
		用途区分	
申 請 地		防火地域	
		用途地域	

建築主	住 所			
	名 前			
	電 話			
設計者	住 所			
	名 前			
	電 話			

敷地面積	㎡	申請棟数	棟	危険物	製造所	貯蔵所	取扱所
	申請部分	申請以外の部分	合 計		前面道路	側	m
建築面積	㎡	㎡	㎡		建ぺい率	/	
延べ面積	㎡	㎡	㎡		容 積 率	/	

着工予定日		完成予定日	
-------	--	-------	--

備 考	
-----	--



## 同意審査書(建築物)

係 員	係 長	副 署 長	署 長			同意	年 月 日		
						番 号	第	号	
							本件、防火上支障が無いと思います。		

受 付 日		申請種別		所 属 名 前	印
6条種別		工事種別			
関係機関				建築受付	
計画変更	第	号		建築番号	第
					号

名 称		主要用途	
		用途区分	
申 請 地		防火地域	
		用途地域	

建築主	住 所	
	名 前	
	電 話	
設計者	住 所	
	名 前	
	電 話	

敷地面積	m <sup>2</sup>	申請棟数	棟	危険物	製造所	貯蔵所	取扱所
	申請部分	申請以外の部分	合 計		前面道路	側	m
建築面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		建ぺい率	/	
延べ面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		容 積 率	/	

着工予定日		完成予定日	
-------	--	-------	--

備 考	
-----	--





## 同意審査書 審査事項／通知書情報

棟番号

-

建築基準法に係る審査事項		法令条項／内容等
1	敷地内通路	
2	構造制限	
3	屋根不燃材	
4	外壁軒裏防火構造	
5	防火壁	
6	面積区画	
7	高層区画	
8	竪穴区画	
9	異種用途区画	
10	界壁、間仕切壁、隔壁	
11	直通階段	
12	二以上の直通階段	
13	避難階段	
14	内装制限	
15	排煙設備	
16	非常用照明装置	
17	非常用進入口	
18	非常用エレベータ	
19	避雷設備	
20	延焼部分	

必要な届出		通知内容
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		

# 同意審査書 通知書情報／指導事項

棟 番 号	-
-------	---

その他通知事項		通知内容
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

通知書備考	
-------	--

指導事項	
------	--



## 現地調査結果報告書

課 員	次 長	課長補佐	課 長	現地調査 年 月 日	年 月 日		
				所 属 名 前	印		
消防受付年月日・番号		年 月 日 第 号					
建 築 主 名 前							
建 築 場 所							
名 称							
1 現地の状況		<input type="checkbox"/> 支障なし		<input type="checkbox"/> 更地 <input type="checkbox"/> 解体中 <input type="checkbox"/> 既存建築物あり <input type="checkbox"/> その他			
		<input type="checkbox"/> 支障あり（※備考欄記入）					
2 既存防火対象物等の状況		<input type="checkbox"/> 別棟 <input type="checkbox"/> 同一棟 <input type="checkbox"/> その他			<input type="checkbox"/> 消防法上の無窓階（      ）		
		用 途		項（      ）		査察台帳番号	
		構 造 建 築 物 概 要		造 耐火・準耐火・（イ・ロー1・2）・その他			
				地上 階 地下 階			
		建築面積		m <sup>2</sup>			
		延べ面積		m <sup>2</sup>			
		消防用設備等 特殊消防用設備等 設 置 状 況					
3 事前指導等		設置指導した消防用設備等又は特殊消防用設備等					
		その他同意の決定に必要な事項等					
※備 考							





# 同 意 簿

年度

同意月日号 ・番号	月 日 第 号	名 称	
申請者住所		構 造	築 造 階建
申請者名前		用 途	・ ( ) 項
所 在 地		受付月日号 ・番号	月 日 第 号
申請区分	確認・計通・計変・許可・( )	建築主事等	

同意月日号 ・番号	月 日 第 号	名 称	
申請者住所		構 造	築 造 階建
申請者名前		用 途	・ ( ) 項
所 在 地		受付月日号 ・番号	月 日 第 号
申請区分	確認・計通・計変・許可・( )	建築主事等	

同意月日号 ・番号	月 日 第 号	名 称	
申請者住所		構 造	築 造 階建
申請者名前		用 途	・ ( ) 項
所 在 地		受付月日号 ・番号	月 日 第 号
申請区分	確認・計通・計変・許可・( )	建築主事等	

同意月日号 ・番号	月 日 第 号	名 称	
申請者住所		構 造	築 造 階建
申請者名前		用 途	・ ( ) 項
所 在 地		受付月日号 ・番号	月 日 第 号
申請区分	確認・計通・計変・許可・( )	建築主事等	

同意月日号 ・番号	月 日 第 号	名 称	
申請者住所		構 造	築 造 階建
申請者名前		用 途	・ ( ) 項
所 在 地		受付月日号 ・番号	月 日 第 号
申請区分	確認・計通・計変・許可・( )	建築主事等	

## 消防長又は消防署長への届出事項

あなたの計画されている建築物（工作物）は、関係法令の規定により、次の届出が必要になりますので、指定期日までに消防局予防課又は所轄消防署（所）に届出書類を正副2部提出してください。

工事整備対象設備等着工届出書	通知内容(指定期日)
消防関係法令に規定する届出	通知内容(指定期日)

### その 他 通 知 事 項

通知事項	通知内容

※ 質疑事項については、次の消防局予防課又は所轄消防署（所）へ問い合わせてください。

- |        |                |         |                |
|--------|----------------|---------|----------------|
| 消防局予防課 | (084) 928-1192 | 西消防署    | (084) 934-1355 |
| 南消防署   | (084) 928-1201 | 今津出張所   | (084) 934-6119 |
| 鞆出張所   | (084) 983-5119 | 沼隅内海出張所 | (084) 987-4119 |
| 瀬戸出張所  | (084) 952-0738 | 芦品消防署   | (0847) 52-4400 |
| 北消防署   | (084) 923-3993 | 深安消防署   | (084) 962-1234 |
| 駅家分署   | (084) 976-5119 | 安田出張所   | (08478) 2-0119 |
| 東消防署   | (084) 941-3868 | 府中消防署   | (0847) 43-7183 |
|        |                | 小塚出張所   | (0847) 62-2119 |



様式第5号

福 消 第 号  
年 ( 年) 月 日

広島県東部建設事務所長  
福山市建築主事  
指定確認検査機関の長 } 様

福山地区消防組合消防長 ㊟  
(福山地区消防組合 消防署長 ㊟)

## 不同意通知書

本申請書を審査の結果、次の事由により適合していないと認められ、同意できないので通知します。

建 築 場 所	
名 称	
用 途	
建 築 主 住 所 ・ 名 前	
不 適 合 事 由	

様式第6号

事 務 連 絡  
年 ( 年) 月 日

広島県東部建設事務所長  
福山市建築主事 } 様

福山地区消防組合消防長  
(福山地区消防組合 消防署長)

### 計画通知に関する意見書

本計画通知書を審査の結果、次の事由により防火に関する規定に適合していないと認められるので通知します。

建 築 場 所	
名 称	
用 途	
建 築 主 住 所 ・ 名 前	
不 適 合 事 由	

## 消防用設備等免除申請書

年 月 日

福山地区消防組合

様

申請者

住 所

名 前

次の防火対象物は以下の構造等であるため、消防法施行令第32条又は福山地区消防組合火災予防条例第47条の規定による特例の適用をお願いします。

所在地				電話	
名 称				用 途	政令区分
	建 築 面 積	延 べ 面 積	階 数	敷地面積	工事種別
申 請	㎡	㎡		㎡	
既 存	㎡	㎡		構 造	収容人員
計	㎡	㎡			人 ( ) 世帯
免除申請消防用設備等の種類					
消 火 設 備					
警 報 設 備					
避 難 設 備					
そ の 他					
免除申請理由					
※受付欄			※経過欄		

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 ※印の欄には、記入しないこと。

3 次の図書を添付すること。

- (1) 付近見取図、配置図及び面積計算書
- (2) 各階平面図
- (3) 立面図、断面図及び矩計図
- (4) はり及び天井伏図
- (5) 建具配置図、件具表及び室内仕上表
- (6) 空調及び衛生設備図
- (7) その他必要な図書

福 消 第 号  
年 ( 年) 月 日

様

福山地区消防組合消防長 ㊟  
(福山地区消防組合 消防署長 ㊟)

### 消防用設備等の特例適用不承認通知書

年 ( 年) 月 日付で申請のあった消防用設備等の特例の適用については、審査の結果、次の事由により承認できないので通知します。

建 築 場 所	
名 称	
用 途	
承認できない事由	











## 建物関係者にお知らせです。

この建築物に設置されている、

- 消火器   屋内消火栓設備   スプリンクラー設備   屋外消火栓設備  
自動火災報知設備   消防機関へ通報する火災報知設備   非常警報器具  
非常警報設備   避難器具   誘導灯   連結送水管   非常コンセント設備  
 ( )

は、6か月に1回点検し、\_\_年に1回消防署に報告することが義務付けられています。

(消防法第17条の3の3)

初回の報告は、                      年 (                      年)                      月までに

**▲▲消防署 (●●出張所) へ提出してください。**

【お問い合わせ先】                      福山地区消防組合    ▲▲消防署    予防係 (●●出張所)

電話    ■■■■—■■■■—■■■■■

## 消防用設備等・特殊消防用設備等検査済証交付証明申請書

年 月 日

福山地区消防組合消防長 様  
(福山地区消防組合 消防署長 様)

申請者

住 所

---

名 前

---

防火対象物と申請者との関係

---

次の防火対象物は、消防法施行規則第31条の3第4項の規定による検査済証が交付済であることを証明願います。

防火 対 象 物	所 在 地					
	名 称					
	用 途					
	構 造	造	地上	階	地下	階
	規 模	床面積	m <sup>2</sup>	延べ面積	m <sup>2</sup>	
検査済証交付番号		第	号			
検査済証交付年月日		年	月	日		
検査年月日		年	月	日		
消防用設備等・特殊 消防用設備等の種類						
※ 受 付 欄		※ 手 数 料 欄		※ 備 考 欄		
				確認者 名前		
				印		

備考 ※印の欄は、記入しないこと。

## 消防用設備等・特殊消防用設備等検査済証交付証明書

福消証 第 号

申請者

住 所

名 前

防火対象物と申請者との関係

防火対象物	所在地					
	名称					
	用途					
	構造	造	地上	階	地下	階
	規模	床面積	m <sup>2</sup>	延べ面積	m <sup>2</sup>	
検査済証交付番号	第		号			
検査済証交付年月日	年	月	日			
検査年月日	年	月	日			
消防用設備等・特殊消防用設備等の種類						

上記のとおり、消防用設備等・特殊消防用設備等の検査済証交付済であることを証明します。

年 ( 年) 月 日

福山地区消防組合消防長 ㊦  
(福山地区消防組合 消防署長 ㊦)

備考 消防用設備等又は特殊消防用設備等のいずれか一方のみの場合は、設置しないものを消して使用すること。

建築工事確認等受付簿

年度

番号	受付 月 日	件 名	受取日 ・印
1	/		/
2	/		/
3	/		/
4	/		/
5	/		/
6	/		/
7	/		/
8	/		/
9	/		/
10	/		/
11	/		/
12	/		/
13	/		/
14	/		/
15	/		/

建築工事確認等受付簿

年度

番号	受付 月日	件名	受取日 ・印
16	/		/
17	/		/
18	/		/
19	/		/
20	/		/
21	/		/
22	/		/
23	/		/
24	/		/
25	/		/
26	/		/
27	/		/
28	/		/
29	/		/
30	/		/



様式第13号

事務連絡  
年( )年)月日

広島県東部建設事務所長  
福山市長  
福山市建築主事  
指定確認検査機関の長

} 様

福山地区消防組合消防長  
(福山地区消防組合 消防署長)

### 消防法の規定による検査の結果について (回答)

次の申請又は通知に係る消防法並びに条例の規定についての検査結果を回答  
します。

回答事項	<input type="checkbox"/> 確認申請 <input type="checkbox"/> 計画変更確認申請 <input type="checkbox"/> 軽微な変更 <input type="checkbox"/> 完了検査申請 <input type="checkbox"/> 計画通知 <input type="checkbox"/> 計画変更通知 <input type="checkbox"/> 工事完了通知 <input type="checkbox"/> 許可申請 <input type="checkbox"/> 認定申請 <input type="checkbox"/> 仮使用認定申請 <input type="checkbox"/> その他 (                      )
受付番号	確・計                      第                      号    計変                      有・無
消防受付番号	年    月    第                      号
建築主名前	
建築物名称	
敷地地名地番	
検査結果	<input type="checkbox"/> 防火上支障ないと認めます。 <input type="checkbox"/> 防火上支障があると認めます。
	※指摘事項

建築基準法認定事務処理簿

年度

番号	受付 月 日	件 名	照会先
1	/	仮使用 一団地 全体計画	
2	/	仮使用 一団地 全体計画	
3	/	仮使用 一団地 全体計画	
4	/	仮使用 一団地 全体計画	
5	/	仮使用 一団地 全体計画	
6	/	仮使用 一団地 全体計画	
7	/	仮使用 一団地 全体計画	
8	/	仮使用 一団地 全体計画	
9	/	仮使用 一団地 全体計画	
10	/	仮使用 一団地 全体計画	
11	/	仮使用 一団地 全体計画	
12	/	仮使用 一団地 全体計画	
13	/	仮使用 一団地 全体計画	
14	/	仮使用 一団地 全体計画	
15	/	仮使用 一団地 全体計画	

番号	受付 月 日	件 名		照会先
16	/	仮使用 一団地 全体計画		
17	/	仮使用 一団地 全体計画		
18	/	仮使用 一団地 全体計画		
19	/	仮使用 一団地 全体計画		
20	/	仮使用 一団地 全体計画		
21	/	仮使用 一団地 全体計画		
22	/	仮使用 一団地 全体計画		
23	/	仮使用 一団地 全体計画		
24	/	仮使用 一団地 全体計画		
25	/	仮使用 一団地 全体計画		
26	/	仮使用 一団地 全体計画		
27	/	仮使用 一団地 全体計画		
28	/	仮使用 一団地 全体計画		
29	/	仮使用 一団地 全体計画		
30	/	仮使用 一団地 全体計画		

様式第15号

福消 第 号  
年 ( 年) 月 日

広島県東部建設事務所長  
福山市建築主事  
指定確認検査機関の長 } 様

福山地区消防組合消防長  
(福山地区消防組合 消防署長)

### 建築基準法の認定に係る回答書

年 ( 年) 月 日付けで照会のあった建築基準法の(仮使用・一  
団地・全体計画)の認定について、次のとおり回答します。

建築主名前	
建築物名称	
敷地地名地番	
<input type="checkbox"/> 防火上支障ないと認めます。 <input type="checkbox"/> 防火上支障があると認めます。	
※指摘事項	



別記第2

屋内消火栓設備・屋外消火栓設備 } の概要表  
 水噴霧消火設備・泡消火設備 }

水 源	専用・兼用	種 別	地下ピット・床置き・その他 ( )			有効水量 (当該設備用)	m <sup>3</sup>	
加 圧 送 水 装 置	ポンプ方式	ポンプ、電動機	専用・兼用	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力				
			電圧	V	φ × L/min × m × kw			
	ユニット型	呼 水 装 置	有・無	有効容量	L	減水警報の表示場所		
		起動用圧力タンク	有・無	容 量	L	ポンプ設置場所		
高架水槽方式	有効落差	m	圧力水槽方式	加圧圧力	MPa	内容積	m <sup>3</sup>	
屋内消火栓	1号	個	2号	個	易操作性1号	個	合 計	個
屋外消火栓	個	ホース	長さ	m	本	表示灯	専用・兼用	
噴霧ヘッド	標準放射量	L/min		標準放射圧力	MPa	放射角度	°	
泡放出口	フォームヘッド		個	フォームウォータースプリンクラーヘッド		個		
	高発泡用泡放出口		個	泡ノズル		個	その他 ( )	個
泡消火設備の方式	固定式 (全域・局所)		移動式	高発泡・低発泡	一斉開放弁	A	個	
泡消火薬 剤	種別	たん白泡・合成界面活性剤・水成膜泡		貯蔵量	L	希釈容量濃度	%	
	混合方式	差圧混合方式・管路混合方式・圧入混合方式・ポンプ混合方式・その他 ( )						
放 (出・射) 区	区域数	最大	放水 (出・射) 面積	m <sup>2</sup>	放水 (出・射) 量	L/min	放出体積	m <sup>3</sup>
		最小	放水 (出・射) 面積	m <sup>2</sup>	放水 (出・射) 量	L/min	放出体積	m <sup>3</sup>
起動装置	ポンプ起動方式	自火報発信機・専用スイッチ・起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他						
	起動感知方式	スプリンクラーヘッド・感知器・その他 ( )					手動式開放弁	
自動警報装置	流水検知装置	A	個	圧力検知装置	個	その他		
配 管	立上がり管口径	A	材質	専用・兼用 ( 設備)				
	止水弁	逆止弁		その他 ( )				
ブ ー ス タ ン プ	ポンプ、電動機	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力				補助水槽		
		φ × L/min × m × kw				m <sup>3</sup>		
		φ × L/min × m × kw				m <sup>3</sup>		
電 源	常用電源	単相・三相	AC	V	電灯回路・動力回路			
		DC	V	AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用
	非常電源	自家発電設備	単相・三相	AC・DC	V	kVA	使用別	専用・共用
		蓄電池設備	DC	V	AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別
非常電源専用受電設備		単相・三相	AC	V				
配 線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ( )						
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他 ( )						
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他 ( )						
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ( )						
そ の 他								

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記第3

スプリンクラー設備の概要表

水 源	専用・兼用	地下ピット・床置き・その他 ( )			有効水量 (当該設備用)	m <sup>3</sup>	
加圧送水装置	ポンプ方式	ポンプ、電動機	専用・兼用	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力			
			電圧	V	φ × L/min × m × kw		
	ユニット型	呼水装置	有・無	有効容量	L	減水警報の表示場所	
		起動用圧力タンク	有・無	容 量	L	ポンプ設置場所	
高架水槽方式	有効落差	m	圧力水槽方式	加圧圧力	MPa	内容積 m <sup>3</sup>	
スプリンクラーヘッド等	閉鎖型 (高感度)	(温度 °C	個)	(温度 °C	個)	減 圧 弁 有・無	
	閉鎖型 (標準型)	(温度 °C	個)	(温度 °C	個)		
	小区画型	(温度 °C	個)	(温度 °C	個)		
	側壁型	(温度 °C	個)	(温度 °C	個)		
開放型ヘッド	個 ・ 補助散水栓				個		
設備の方式	湿式・乾式・予作動式		自動警報装置	流水検知装置	A 個	圧力検知装置 個	
ポンプ起動方式	起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他 ( )				送水口 (双口型	個)	
起動感知方式	スプリンクラーヘッド・感知器・その他 ( )			手動式開放弁			
一斉開放弁	A 個		電動弁等	A 個			
配管	立上がり管口径	A		材質	専用・兼用 ( 設備)		
	弁 類	止水弁	逆止弁	その他 ( )			
放水型ヘッド	固定式 ( 個)	可動式 ( 個)	一斉開放弁	A 個			
加圧送水装置	放水型ヘッド用ポンプ	ポンプ、電動機	専用・兼用	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力			
			電圧	V	φ × L/min × m × kw		
	ユニット型	呼水装置	有・無	有効容量	L	減水警報の表示場所	
		起動用圧力タンク	有・無	容 量	L	ポンプ設置場所	
起動感知方式	感知器・走査型の感知器・その他 ( )						
配管	立上がり管口径	A		材質	専用・兼用 ( 設備)		
	弁 類	止水弁	逆止弁	その他 ( )			
ブースターポンプ	ポンプ、電動機	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力			補助水槽		
		φ ×	L/min ×	m ×	kw	m <sup>3</sup>	
		φ ×	L/min ×	m ×	kw	m <sup>3</sup>	
補助加圧装置	ポンプ、電動機	φ ×	L/min ×	m ×	kw	/	
		φ ×	L/min ×	m ×	kw		
		φ ×	L/min ×	m ×	kw		
電 源	常用電源	単相 ・ 三相 AC V		電灯回路 ・ 動力回路			
		DC	V	AH	充電方式	トリクル ・ 浮動	使用別 専用・共用
	非常電源	自家発電設備	単相 ・ 三相 AC ・ DC V		kVA 使用別 専用・共用		
		蓄電池設備	DC	V	AH	充電方式	トリクル ・ 浮動 使用別 専用・共用
非常電源専用受電設備		単相 ・ 三相 AC V					
配線	常用電源回路	露出ケーブル、電線管露出、電線管理設、その他 ( )					
	非常電源回路	耐火電線、電線管露出、電線管理設、その他 ( )					
	警報回路	耐熱電線、電線管露出、電線管理設、その他 ( )					
	その他の回路	IV電線、露出ケーブル、電線管露出、電線管理設、その他 ( )					
その他							

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記第 4

不活性ガス消火設備・ハロゲン化物消火設備 } の概要表  
 粉末消火設備

放出方式	全域放出方式・局所放出方式・移動式				制御盤設置位置				
貯蔵容器等	蓄圧（高圧式・低圧式・その他（ ））・加圧								
起動方式	手動電気式・手動ガス式・自動式								
音響警報	音声・サイレン・音声+サイレン・ブザー・その他（ ）								
放出表示灯	設置個数	箇所	回転灯等	設置個数	箇所	赤色表示灯	専用・兼用		
消火剤	種別				設置場所				
	容器別数量	kg × 容器本数		本	= 総数量		kg		
加圧用ガス	窒素ガス・二酸化炭素	数量			m <sup>3</sup> ・L・kg	容器本数 本			
配管	管								
	弁類	選択弁・放出弁・減圧弁・閉止弁・その他（ ）							
放出区域	区域数	最大	放出面積	m <sup>2</sup>	放出率	kg/s	放出体積	m <sup>3</sup>	
	区域	最小	放出面積	m <sup>2</sup>	放出率	kg/s	放出体積	m <sup>3</sup>	
移動式消火設備の数		箇所							
電源	常用電源	単相・三相		AC	V	電灯回路・動力回路			
		DC	V	AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用	
電源	非常電源	自家発電設備		単相・三相	AC・DC	V	kVA	使用別 専用・共用	
		蓄電池設備	DC	V	AH	充電方式	トリクル・浮動	使用別 専用・共用	
配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他（ ）							
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他（ ）							
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他（ ）							
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他（ ）							
	放出区域名	階	面積	体積	換気口	換気装置	排出措置	消火剤量	ヘッド数
	1		m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個
	2		m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個
	3		m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個
	4		m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個
	5		m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個
	6		m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個
	7		m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然	kg	個
その他									

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。



別記第5

動力消防ポンプ設備概要表

(棟別)

(棟)

防 火 対 象 規 模	構 造	階 数	建築面積		用途
	耐 火 準 耐 火 そ の 他	地上 階  地下 階	m <sup>2</sup>		1.2階の床面積の合計
			延べ面積		m <sup>2</sup>
項 目	名 称 ・ 材 質 ・ 寸 法 等				
ポンプ別	消 防 ポ ン プ 自 動 車 , 可 搬 消 防 ポ ン プ				
ポ ン プ	型 式				
	級 別	級			
	圧 力	MPa	放水量	ℓ/min	
	設置位置				
ホース	材質	内径	長さ	本数	
		mm	m	本	
筒先	材質	筒先口径	本数		
		mm	本		
水 源	種 類	地下式・半地下式・据置式・その他 ( )			
	有効水量	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	設置個数	個			
設計, 施工業者氏名					
備 考					

この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第6

自動火災報知設備の概要表

(その1)

感 知 器	機 種		蓄積	自動	遠隔	種別	個数	
	式 型 ( )							
	型式番号	感 第 号	製 造 会 社 名					
	式 型 ( )							
	型式番号	感 第 号	製 造 会 社 名					
	式 型 ( )							
	型式番号	感 第 号	製 造 会 社 名					
	式 型 ( )							
	型式番号	感 第 号	製 造 会 社 名					
	式 型 ( )							
	型式番号	感 第 号	製 造 会 社 名					
	式 型 ( )							
	型式番号	感 第 号	製 造 会 社 名					
	式 型 ( )							
	型式番号	感 第 号	製 造 会 社 名					
	式 型 ( )							
	発 信 機	屋内型	型 級 個	型式番号	発第 号	製造会社名		
		屋外型	型 級 個	型式番号	発第 号	製造会社名		
表 示 灯	V 個							
中 継 器	種 別		回 線 数	電 源 供 給 方 式		設 置 台 数		
	自動・遠隔・アナログ・その他 (型式番号 中第 号)			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ( )				
	自動・遠隔・アナログ・その他 (型式番号 中第 号)			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ( )				
	自動・遠隔・アナログ・その他 (型式番号 中第 号)			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ( )				
	自動・遠隔・アナログ・その他 (型式番号 中第 号)			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ( )				
	自動・遠隔・アナログ・その他 (型式番号 中第 号)			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ( )				
	自動・遠隔・アナログ・その他 (型式番号 中第 号)			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ( )				
	自動・遠隔・アナログ・その他 (型式番号 中第 号)			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ( )				
	自動・遠隔・アナログ・その他 (型式番号 中第 号)			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ( )				
	自動・遠隔・アナログ・その他 (型式番号 中第 号)			専用 (予備電源 V AH) ・受信機・その他 ( )				
製 造 会 社 名								

別記第6

(その2)

受信機	蓄積式・二信号式・アナログ式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・その他 ( )									
	P・GP型 級 / 回線 R・GR型 自火報点数 点 その他 ( ) 点数 点 予備点数 点									
	予備電源 (DC V AH)			設置場所			階 室			
	型式番号 受第 号			製造会社名						
表示器	/ 回線 台 自火報点数 点 その他点数 点 予備点数 点									
	/ 回線 台 自火報点数 点 その他点数 点 予備点数 点									
電源	常用電源	単相・三相 AC V 非常電源専用受電設備回路・電灯回路・動力回路								
		DC V AH 充電方式 (トリクル・浮動) 使用別 (専用・共用 ( ))								
	非常電源	非常電源専用受電設備 単相・三相 AC V								
		蓄電池設備 DC V AH 充電方式 (トリクル・浮動) 使用別 (専用・共用 ( ))								
音響装置	主音響装置 (内蔵されているものは除く)	ベル・サイレン・電子ブザー・音声合成・その他 ( )								
		鐘径 mm	定格DC V mA			個				
		型式番号 ( 号)		製造会社名						
	地区音響装置	型式番号 ( 号) 認定番号 ( 号) 製造会社名								
ベル・サイレン・電子ブザー・スピーカー・その他 ( )										
鐘径 mm		定格DC V mA			個 dB					
音声切替装置	型式番号 ( 号) DC V 製造会社名									
	常用電源	単相 AC V 非常電源専用受電設備回路・電灯回路								
	非常電源	蓄電池設備 DC V AH 充電方式 (トリクル・浮動)								
配線	常用電源回路	ケーブル露出・電線管露出・電線管理設・その他 ( )								
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他 ( )								
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他 ( )								
	その他回路	IV電線・ケーブル露出・電線管露出・電線管理設・その他 ( )								
関連設備	消火設備 ( )・火災通報装置・誘導灯信号装置									
	非常警報設備・放送設備・その他 ( )									
工事者区分	電源工事									
	配線工事									
	配線工事									
	配線工事									
	機器の取付け工事									
その他										

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。  
 3 感知器記入欄の ( ) 内は、その機能又は性能を記入すること。  
 4 関連設備の消火設備 ( ) 内は、その設備等の種類を記入すること。

別記第 7

ガス漏れ火災警報設備の概要表

検知器	検知対象ガス		空気より軽い都市ガス	空気より重い都市ガス	その他のもの	
	個 数		個	個	個	
中継器	回線 個		電源	専用方法 受信機供給方法 その他の方法	予備電源	V AH
受信機	区分	型		回線数	/ 回線	
	附属装置			附属回路		
	予備電源	V AH		設置場所	階	
電源	常用電源		単相 ・ 三相 AC V		電灯回路 ・ 動力回路	
			DC V AH	充電方法	トリクル・浮動	使用別 専用 ・ 共用
	非常電源		蓄電池設備 DC V AH	充電方法	トリクル・浮動	使用別 専用 ・ 共用
				インバーター出力	VA	
警報装置	音声警報装置		増幅器出力	スピーカー個数	非常用放送設備と兼用	
			定格 W	個	有 ・ 無	
	ガス漏れ表示灯		中継器附属のもの		その他のもの	
			個		個	
	検知区域警報装置		検知器附属のもの		その他のもの	
			個		個	
配線	常用電源回路		露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ( )			
	非常電源回路		耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他 ( )			
	検知器回路		耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他 ( )			
	警報装置回路		耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他 ( )			
	その他の回路		IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ( )			
工事者区分	電源及び配線			機器取付		
製造者名	受信機製造会社			型式番号		
	中継器製造会社			型式番号		
	検知器製造会社					
その他						

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

別記第 8

漏電火災警報器概要表

(棟別

棟)

防 火 対 象 物 の 概 要	構 造	階 数	建築面積	用 途	
	耐 火 ・ 準 耐 火 防 火 ・ そ の 他 ( )	地 上 階 地 下 階	m <sup>2</sup>	最大負荷電流の合計	
			延べ面積		m <sup>2</sup>
	外 壁	壁	床	天 井	
間 柱 下 地 鉄 網 入 り ・ な し	間 柱 下 地 鉄 網 入 り ・ な し	根 太 下 地 鉄 網 入 り ・ な し	天 井 野 縁 鉄 網 入 り ・ な し		
機 器 等 の 概 要	受	製 造 会 社 名	型 式	消 防 庁 検 定 型 式 番 号	級 別
					級
	信	種 別	屋 内 型 屋 外 型 互 換 性 型 非 互 換 性 型		
		設 置 位 置			
	機	遮 断 機 構	有 無		
		設 地 工 事	有 無		
	変	検 出 漏 え い 電 流 設 定 値	mA	電 源 の 定 格 電 圧	V
		種 別	屋 内 型 屋 外 型		
		構 造 種 別	貫 通 型 分 割 型		
		設 置 位 置			
		互 換 性 の 有 無	互 換 性 型 非 互 換 性 型		
		警 戒 電 路 の 種 別	屋 内 電 路 第 2 種 接 地 線 屋 外 電 路		
		警 戒 電 路 の 定 格 電 流	mA 以下		V 以上
	器	警 戒 電 路 の 周 波 数	ヘルツ		A
		保 護 カ バ ー の 接 地	有 無		
		種 別	ベル ・ サイレン ・ ブザー		ヶ所
音響装置	設 置 位 置				
設計, 施工業者氏名					
備 考					

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第9

消防機関へ通報する火災報知設備の概要表

火 災 通 報 装 置	品名・型式			型式番号		
	製造会社名					
	設置場所		階 室			
	遠隔起動装置	設置場所	電話機付 (台)	(1)	(2)	(3)
				(4)	(5)	(6)
		設置場所	電話機なし (台)	(1)	(2)	(3)
				(4)	(5)	(6)
	選択信号送出方式		DP方式 (10PPS、20PPS) ・ PB方式			
	自動火災報知設備連動		有 ・ 無			
	常用電源		AC	V		
予備電源		DC	V	AH		
M型発信機	設置場所		基			
工事者区分	電源工事					
	配線工事					
	機器の取付工事					
	工事担当者 (電話工事)		氏名		資格	
その他						

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。  
 3 工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。

別記第10

非常警報設備概要表

(棟別)

(棟)

防 火 模 範 規 格	構 造	階 数	建築面積 m <sup>2</sup>	用途			
	耐 火 の 他 耐 火 の 他	地上階 地下階	延べ面積 m <sup>2</sup>	収容人員 名 ( 世帯 )			
起 動 装 置 の 設 置 場 所							
区分 階別	用 途	場 所 ・ 位 置 (床面からの高さ)	設 置 個 数	区分 階別	用 途	場 所 ・ 位 置 (床面からの高さ)	設 置 個 数
階			個	階			個
階			個	階			個
階			個	階			個
階			個	階			個
階			個	階			個
階			個	階			個
非常警報設備の種類		一体型・複合装置型	鳴動区分	一斉・区分 ( )			
電 源	非常電源専用受電設備		AC	V			
	蓄電池	種 別	容 量	充 電 方 式	充 電 電 流		
別 置 ・ 内 蔵		アルカリ鉛	AH H	トリクル浮動	mA		
配 線		施 工 方 法		使 用 電 線		太 さ	
	非常電源					mm	
	常用電源回路					mm	
	警報回路 操作回路					mm	
	表示灯回路					mm	
設計, 施工業者氏名							
備考							

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第 1 1

非常警報設備（放送）概要表

(棟別

棟)

防 火 対 象 物 規 模	構 造	階 数	建築面積		用途	
	耐 火 準 耐 火 そ の 他	地上 階 地下 階	m <sup>2</sup>		収容人員	
使用状況	専有設備 共用設備 ( )					
増 幅 器	型 式	方 式	電 源	消 費 電 力	出 力	
		トランジスター 真空管	AC100V DC24V	AC時 VA DC時 W	定格 W 最大 W	
操 作 部	放送区分	一斉・階別等選択		回線数	遠隔操作器	無有 ( )
防災センター	設 置 所	区画構造	内 装	床面積 m <sup>2</sup>		
	開口部	特定防火設備 m <sup>2</sup> 防火設備 m <sup>2</sup>	ヶ所 ヶ所	常時閉鎖・煙連動 常時閉鎖・煙連動		
起 動 装 置	押ボタン・非常電話・インターホン 個 感知器 , 発信機					
スピーカ-	配線方式	型 名	型 式	定 格 入 力		施 工 方 法
	2 線 式		L 級 個	W 個	W 個	壁掛 個
	3 線 式		M 級 個 S 級 個	W 個 W 個	W 個 W 個	埋込 個 その他 個
電 源	常用電源	AC- V 専用・兼用 ( )				
	非常電源	種 別	容 量	電 圧	充 電 方 式	充 電 電 流
		ニッケル カドミウム 鉛	時間率 AH	DC V	トリクル 浮 動 そ の 他	mA
配 線		施 工 方 法		使 用 電 線	太 さ	
	電 源 回 路				mm	
	警 報 回 路				mm	
設計, 施工業者氏名						
備考						

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。



別記第 1 2

総合操作盤の概要表

品名・型式			
音響装置		<input type="checkbox"/> ベル・ <input type="checkbox"/> ブザー・ <input type="checkbox"/> 音声警報・その他( )	
表示方法		<input type="checkbox"/> CRT・ <input type="checkbox"/> グラフィックパネル・ <input type="checkbox"/> 窓・その他( )	
製造会社名			
監視場所(副監視)(遠隔監視)		階 室	
電 源	常用電源	AC V	
	非常電源	<input type="checkbox"/> 非常電源専用受電設備・ <input type="checkbox"/> 非常電源(自家発電設備)・ <input type="checkbox"/> 蓄電池設備 DC V AH	
消 防 用 設 備 等	<input type="checkbox"/> 屋内消火栓設備	<input type="checkbox"/> スプリンクラー設備	<input type="checkbox"/> 水噴霧消火設備
	<input type="checkbox"/> 泡消火設備	<input type="checkbox"/> 不活性ガス消火設備	<input type="checkbox"/> ハロゲン化物消火設備
	<input type="checkbox"/> 粉末消火設備	<input type="checkbox"/> 屋外消火栓設備	<input type="checkbox"/> 自動火災報知設備
	<input type="checkbox"/> ガス漏れ火災警報設備	<input type="checkbox"/> 非常警報設備(放送設備に限る。)	<input type="checkbox"/> 誘導灯
	<input type="checkbox"/> 排煙設備	<input type="checkbox"/> 連結散水設備	<input type="checkbox"/> 連結送水管
	<input type="checkbox"/> 非常コンセント設備	<input type="checkbox"/> 無線通信補助設備	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
避 難 設 備 ・ 建 築 設 備 等	<input type="checkbox"/> 排煙設備	<input type="checkbox"/> 非常用の照明設備	<input type="checkbox"/> 機械換気
	<input type="checkbox"/> 空気調和	<input type="checkbox"/> 非常用エレベーター	<input type="checkbox"/> 防火区画(構成機器設備)
	<input type="checkbox"/> 防煙区画(構成機器設備)	<input type="checkbox"/> 非常錠設備	<input type="checkbox"/> ITV設備
	<input type="checkbox"/> ガス緊急遮断弁	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
工 事 者 区 分	電 源 工 事		
	配 線 工 事		
	配 線 工 事		
	機器の取付工事		
	機器の取付工事		
	機器の取付工事		
そ の 他			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項の□印内をチェックすること。  
 3 工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。

別記第13

避難器具の概要表

防火対象物の概要										
名称				所在地						
用途				階数(階層)	地上	階	地下	階	塔屋	階
主要構造部	耐火構造・準耐火構造・その他( )					延べ面積			m <sup>2</sup>	
避難器具の概要										
階別	床面積	用途	収容人員	無窓該当	階段の数	減免数	設置数	避難器具の種別(個数)		
								は( )・袋( )・緩( )		
								は( )・袋( )・緩( )		
								は( )・袋( )・緩( )		
								は( )・袋( )・緩( )		
								は( )・袋( )・緩( )		
								は( )・袋( )・緩( )		
								は( )・袋( )・緩( )		
								は( )・袋( )・緩( )		
								は( )・袋( )・緩( )		
避難器具の種別										
型式番号	第 ~ 号		第 ~ 号		第 ~ 号		第 ~ 号			
設置場所の状況 (用途、構造等)										
開口部の大きさ 縦 × 横 (cm)	×		×		×		×			
腰高 (cm)										
操作面積 (m <sup>2</sup> )										
固定位置										
固定方法										
固定部材にかかる 設計荷重 (kN)										
固定部材の許容 応力 (kN)										
その他										

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 避難器具の種別(個数)欄は、「は」は金属製避難はしご、「袋」は救助袋、「緩」は緩降機を表し、避難器具の種別の後の( )内にそれぞれの種別ごとの設置個数を記載すること。

別記第14

誘導灯概要表

(棟別棟)

防火対象規模	構造		階数		建築面積			用途					
	耐火	耐火その他	地上階	地下階	m <sup>2</sup>			無窓階の有無					
						延べ面積			有 ( ) 階)・無				
						m <sup>2</sup>							
種別	用途		階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階
	避難口誘導灯	A 級											
B 級		BH 形											
		BL 形											
C 級													
通路誘導灯	A 級												
	B 級	BH 形											
		BL 形											
C 級													
階段通路誘導灯													
客席誘導灯													
点灯方式			<input type="checkbox"/> 常時点灯 <input type="checkbox"/> 消灯方式										
消灯条件			<input type="checkbox"/> 自動火災報知設備連動 <input type="checkbox"/> 照明器具連動 <input type="checkbox"/> 旋錠連動										
機能			<input type="checkbox"/> 点滅・誘導音機能 ( )										
			<input type="checkbox"/> 点滅機能のみ ( )										
			<input type="checkbox"/> 誘導音機能のみ ( )										
電源	常用電源		AC      V      専用・兼用 ( )										
	非常電源		<input type="checkbox"/> 蓄電池 (内蔵型・別置型) <input type="checkbox"/> 自家発電設備 <input type="checkbox"/> 燃料電池設備										
配線	施工方法		使用電線					太さ					
	常用電源路							mm mm <sup>2</sup>					
	非常電源路							mm mm <sup>2</sup>					
設計、施工業者氏名													
備考													

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第15

消防用水概要表

防 火 対 象 規 模	構 造		階 数		建築面積		敷地面積	
	耐 火 準 耐 火 そ の 他		地 上 階	地 下 階	㎡	延べ面積	棟数	㎡
棟 別 概 要	棟別	1	2	3	4			
	構 造							
	建 築 物 の 高 さ	m	m	m	m			
	1. 2階の 床 面 積 の 合 計	㎡	㎡	㎡	㎡			
	延 べ 面 積 (地階は除く)	㎡	㎡	㎡	㎡			
	延焼のおそれのある 部分に該当する棟							
採 水 口 の 配 管 等	採 水 口 の 設 置 位 置							
	車 両 進 入 状 況	採水口まで進入可能な位置						
	採 水 口 前 面 空 地	m × m						
	採 水 口 の 型 式	1. 吸管投入型                      2. 吸管結合型						
	吸 管 投 入 口 の 大 き さ 及 び 数	直径                      m                      ヶ所						
	吸 管 結 合 金 具 の 寸 法 数	町野式 口径                      mm                      ヶ所						
	配 管 の 材 質 , 寸 法	JIS                      口径                      mm						
水 源	種 類	1. 地下式    2. 半地下式    3. 据置式    4. その他 (                      )						
	貯 水 槽	m <sup>3</sup> 専用・兼用 (                      )						
	有 効 水 量	m <sup>3</sup> ヶ所						
実 揚 程	フート弁から採水口までの配管口径等	mm                      長さ						
	配管の摩擦損失水頭	単位						
	落差 (水槽の下端から採水口まで垂直距離)	単位						
加 圧 ポ ンプ	起 動 装 置	電 圧	使用配線	操作方式	位置	地盤面からの高さ		
	起 動 表 示 灯	電 圧	使用配線	灯の内径		mm		
	別添加圧送水装置概要表参照							
設計, 施工業者氏名								
備考								

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第16

加 圧 送 水 装 置 概 要 表

加圧送水装置を用いる設備		消 防 用 水				連 結 散 水 設 備		連 結 送 水 管	
加 圧 送 水 装 置 の 種 類									
加 圧 送 水 装 置	位 置				認 定 番 号				
	ポ ン プ	型 式 (種 別)			原 動 機	型 式			
		口 径	mm			電 流	A		
		揚 程	m			電 圧	V		
		吐 出 量	ℓ/min			出 力	Kw		
項 目		型 式 等			寸 法 容 量 等				
ポ ン プ 附 属 設 備	呼 水 槽		材 質		ℓ	たて ×よこ ×高さ (cm) × × ×			
			減水警報装置 方式						
			警報移報場所						
	フ レ キ シ ブ ル 管		公称水圧試験圧力 MPa		内径 mm		長さ mm		
	性 能 試 験 用 配 管		方式		内径 mm				
	補 給 水 管		方式		内径 mm				
	呼 水 管				内径 mm				
オ ー バ ー フ ロ ー 管				内径 mm					
逃 し 管				内径 mm					
水 源	設 置 場 所				種 別	地下式・据置式			
	有 効 水 量		m <sup>3</sup>			その他 ( )			
	補 給 方 法		式		兼 用 設 備		無・有 ( )		
	減 水 警 報 装 置		方式		警 報 設 置 場 所				
非 常 電 源	非 常 電 源 の 種 別		専 用 受 電 設 備 (高 圧 ・ 低 圧) ・ 自 家 発 電 設 備 ・ 蓄 電 池 設 備 ・ 燃 料 電 池 設 備						
	非 常 電 源 の 型 式 等		認 定 番 号		非 常 電 源 容 量		設 置 場 所		
					KVA(AH)				
設計, 施工業者氏名									
備考									

この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記第 17

連結散水設備概要表

(棟別 棟)

防火物要 対象概要	構造		階数		建築面積	用途				
	耐火	耐火	地上	階	m <sup>2</sup>					
	その他		地下	階	延べ面積					
設置状況	階別		地下1階	地下2階	地下3階	地下4階				
	床面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
	送水区域数									
	1送水区域内で2以上防火区画		有・無	有・無	有・無	有・無				
	散水ヘッド个数		個	個	個	個				
ヘッドを省略する部分	階	用途	床面積	防火戸の種別・開口部面積	内装材料	代替設備				
			m <sup>2</sup>	ヶ所 m <sup>2</sup>						
			m <sup>2</sup>	ヶ所 m <sup>2</sup>						
ヘッド・制御弁等	項目	仕様	項目	仕様						
	ヘッドの型式	開放型・閉鎖型	ヘッドの間隔	m×	m					
	ヘッドの溶解温度	摂氏 度	ヘッド水平警戒距離	半径	m					
	起動方式	手動・自動	開放弁の个数	ヶ所						
	起動装置		制御弁の个数	ヶ所						
	自動警報装置	種別	ヶ所	最大警戒面積	m <sup>2</sup>					
	表示装置		排水弁	位置	ヶ所					
配管等	最大圧力	MPa								
	配管	JIS	吸水管 主管 配水管	mm mm mm	JIS	水圧試験圧力	MPa			
	管継手	JIS	フランジ・ねじ込み・溶接 その他 ( )		JIS	水圧試験圧力	MPa			
	仕切弁	JIS			JIS	水圧試験圧力	MPa			
	逆止弁	JIS			JIS	水圧試験圧力	MPa			
	送水口	位置	双口型 個, 埋込・スタンド式, 口径 mm, 高さ m							
加圧送水装置	別添加圧送水装置概要表参照									
全揚程	ヘッドの設計圧力換算水頭		単位		m					
	配管の摩擦損失水頭		単位		m					
設計, 施工業者氏名										
備考										

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記第 18

連結送水管・非常コンセント設備概要表

(棟別 棟)

防 火 対 象 物 規 模	構 造		階 数		建築面積			用途					
	耐 火 準 耐 火 そ の 他		地 上 階 地 下 階		延べ面積								
設 置 状 況	階 数		階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	
	放 水 口	個 数	個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	
		位 置 床面より	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	
格 納 箱	放 水 口 格 納 箱		材質	板厚		寸法 (高さ)			(幅)		(奥行)		
	放 水 用 具 等		材質	板厚		寸法 (高さ)			(幅)		(奥行)		
			ホースの材質		m		本		噴霧切替ノズル		本		
配 管 ・ ホ ー ス 等	最 大 圧 力		MPa										
	項 目		材 質 等		口 径 等			そ の 他					
	主 管		JIS		口径			mm					
			立主管		ヶ所		湿式		乾式		高架水槽 専用・兼用 ( ) 設備		
	放 水 口				口径			mm					
	送 水 口				口径			mm					
			単口形・双口形		ヶ所		設置場所～ スタンド式・埋込式 GLからの高さ						
	管 継 手		JIS		フランジ・ねじこみ・溶接 その他 ( )			JIS 水圧試験圧力					
	仕 切 弁		JIS					JIS 水圧試験圧力					
逆 止 弁		JIS					JIS 水圧試験圧力						
表 示 灯		電圧 V		配 線			設置位置						
		電流 mA		灯の内径								mm	
加 圧 送 水 装 置		別添加圧送水装置概要表参照											
非 常 コ ン セ ン ト 設 備	階 別 設 置 個 数		1 1 階	1 2 階	1 3 階	1 4 階	1 5 階	1 6 階	1 7 階	1 8 階	1 9 階	2 0 階	
			個	個	個	個	個	個	個	個	個	個	
	電 圧 ・ 電 流		単相交流 V				A	回 路 数	回 路	規 格	JIS-		
	保 護 箱		寸法 m×				m	表 示 灯	電 圧 V		設置位置		
			材質				板厚		mm	電 流 mA		灯の内径	
配 線 及 び 施 工 方 法													
非 常 電 源		専用受電設備 (高圧・低圧)・自家発電設備・蓄電池設備・燃料電池設備											
設計, 施工業者氏名													
備考													

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

### 無線通信補助設備概要表

防火対象物規模	用途		階数	階	延べ面積	m <sup>2</sup>
使用区分	専用・共用（警察用・防災管理用・その他（ ））					
設備方式	漏洩同軸ケーブル方法・漏洩同軸ケーブル及び空中線方式・空中線方式					
使用周波数帯域	MHz					
無線機接続端子	設置場所				設置個数	個
	許容入力（設計値）	w(連続)	保護箱（cm）	（ ）×（ ）×（ ）		
増幅器	設置の有無	型名	利得	設置場所		
			dB			
混合分配器	型名	入力端子数	挿入損失	設置場所		
			dB			
混合器	型名	入力端子数	挿入損失	設置場所		
			dB			
分配器	型名	設置個数	挿入損失	設置場所		
			dB			
分波器	型名	設置個数	挿入損失	設置場所		
			dB			
空中線	型名	設置個数	利得	電圧定在波比		
			dB	（ ）MHzにて（ ）		
漏洩同軸ケーブル	型名	結合損失	伝送損失	使用長	耐熱措置方法	
		dB	dB/km	m		
同軸ケーブル	型名	伝送損失	使用長	耐熱措置方法		
		dB/km	m			
製造者名	漏洩同軸ケーブル					
	空中線					
	分配器等					
	増幅器					
設計・施工業者氏名	TEL					
備考						

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。



別記第 2 0

排煙設備概要表

(棟別 棟)

防火対象物規模	構造	階数		建築面積	用途
	耐火その他	地上階	地下階	m <sup>2</sup>	延べ面積
				m <sup>2</sup>	収容人員 名 ( 世帯)
項目					
排煙機	設置位置	階室			
	機械室の構造	壁	<input type="checkbox"/> 耐火	<input type="checkbox"/> 不燃	<input type="checkbox"/> その他 ( )
		天井	<input type="checkbox"/> 耐火	<input type="checkbox"/> 不燃	<input type="checkbox"/> その他 ( )
		開口部	<input type="checkbox"/> 特定防火設備	<input type="checkbox"/> 防火設備	<input type="checkbox"/> 不燃
排出量	m <sup>3</sup> /min				
給気機	設置位置	階室			
	機械室の構造	壁	<input type="checkbox"/> 耐火	<input type="checkbox"/> 不燃	<input type="checkbox"/> その他 ( )
		天井	<input type="checkbox"/> 耐火	<input type="checkbox"/> 不燃	<input type="checkbox"/> その他 ( )
		開口部	<input type="checkbox"/> 特定防火設備	<input type="checkbox"/> 防火設備	<input type="checkbox"/> 不燃
給気量	m <sup>3</sup> /min				
起動装置	自動	<input type="checkbox"/> 自動火災報知設備感知器連動 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	手動	<input type="checkbox"/> 手動 <input type="checkbox"/> 遠隔操作			
排煙口等	大きさ	m × m			
	設置位置	<input type="checkbox"/> 天井面 <input type="checkbox"/> 壁面 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	防煙区画の構造等	防煙区画面積 (最大) m <sup>2</sup>			
防煙区画の構造		<input type="checkbox"/> 耐火	<input type="checkbox"/> 不燃	<input type="checkbox"/> その他	
風道口	風道構造	<input type="checkbox"/> 耐火 <input type="checkbox"/> 不燃 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	区画ダンパー	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ( )			
排煙出口	<input type="checkbox"/> 屋上 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
給気口	給気方法	<input type="checkbox"/> 自然流入 <input type="checkbox"/> 給気機 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	風道構造	<input type="checkbox"/> 耐火 <input type="checkbox"/> 不燃 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
電源	常用電源	AC V			
	非常電源	<input type="checkbox"/> 非常電源専用受電設備 <input type="checkbox"/> 自家発電設備 <input type="checkbox"/> 蓄電池設備 <input type="checkbox"/> 燃料電池設備			
設計, 施工業者氏名					
備考					

別記第 2 1

パッケージ型消火設備の概要表

種 別	I 型× ( ) 台 ・ II 型× ( ) 台									
認 定 番 号	号	型式記号								
消火薬剤貯蔵容器等	加圧・蓄圧 ( MPa)	材質		内容積	L × 本					
消火薬剤	種 別			型式番号						
	貯 蔵 量	(1 台当たり) L × 本 = L								
加 圧 用 ガ ス	ガスの種別	窒素・二酸化炭素								
	充 填 量	(1 台当たり) m <sup>3</sup> ・L・kg × 本			充填圧力	MPa				
ホース等	材 質				ノズル切替有無	有 ・ 無				
	寸 法	長さ m ( I 型・II 型)								
	ホース収納方式	リール収納方式 ・ ホース架収納方式								
設 置 場 所	設 置 階									
	台 数									
電 源	常用電源回路	単相・三相 AC V 電灯回路・動力回路								
		DC V AH	充電方式：トリクル・浮動 使用別：専用・共同							
	非常電源回路	種別 ( ) DC V AH		充電方式：トリクル・浮動 使用別：専用・共同						
配 線	表示灯回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ( )								
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他 ( )								
放 射 能	放 射 率	L / min								
	放 射 距 離	m								
	全量放射時間	秒								
備 考										

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

別記第 2 2

パッケージ型自動消火設備の概要表

認定番号・設置台数		認定型式番号		号×	台	型式記号			
消火薬剤貯蔵容器等		加圧・蓄圧 ( MPa)		材質		内容積		L× 本	
消火薬剤		種別				型式番号			
		薬剤量		容器別数量		L×容器本数		L×容器本数	
						L×容器本数		L×容器本数	
						L×容器本数		L×容器本数	
						L×容器本数		L×容器本数	
				L×容器本数		L×容器本数 =総量			
加圧用ガス		ガスの種別		窒素・二酸化炭素					
		充填量		(1台当たり)		m <sup>3</sup> ・L・kg× 本		充填圧力	
本体設置状況		薬剤貯蔵容器等				接地端子		有・無	
感知部		感知器の種別		式 型 ( )		型式番号：感第 号× 種 個			
				式 型 ( )		型式番号：感第 号× 種 個			
				式 型 ( )		型式番号：感第 号× 種 個			
				式 型 ( )		型式番号：感第 号× 種 個			
		検出方式							
音響装置		音声・サイレン・音声+サイレン・ブザー・その他 ( )				連動有無		有 ( ) 無	
手動起動方式									
放出導管		主管 材質：		呼び方：		分岐管 材質：			
		最大長さ		m					
放出口		材質：		放射量：		L/min			
補助散水栓		屋内消火栓 (1号・2号・易操作1号) × 台		I型× 台		II型× 台			
電源		常用電源回路		単相・三相 AC V 電灯回路・動力回路					
		非常電源回路		DC V AH		充電方式：トリクル・浮動		使用別：専用・共同	
配線		常用電源回路		露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ( )					
		非常電源回路		耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他 ( )					
		警報回路		耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他 ( )					
		その他の回路		IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ( )					
階	階面積	主な用途		同時放射区域数	最大同時放射区域面積	放出口数	備考		
階	m <sup>2</sup>			区域	m <sup>2</sup>	個			
階	m <sup>2</sup>			区域	m <sup>2</sup>	個			
階	m <sup>2</sup>			区域	m <sup>2</sup>	個			
階	m <sup>2</sup>			区域	m <sup>2</sup>	個			
階	m <sup>2</sup>			区域	m <sup>2</sup>	個			
階	m <sup>2</sup>			区域	m <sup>2</sup>	個			
階	m <sup>2</sup>			区域	m <sup>2</sup>	個			
階	m <sup>2</sup>			区域	m <sup>2</sup>	個			
合計				区域		個			
備考									

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。